

# 【概要版】鳥取市下水道等事業経営戦略(第2次改定)

経営理念(第3章:P.14)

持続可能で安全・安心な下水道サービスの提供を通して  
快適でゆとりある生活環境を実現する

経営戦略策定の趣旨(第1章:P.1)

下水道事業を取り巻く社会情勢の変化

- 人口減少、節水対策の向上による有収水量の減少に伴う使用料収入の低下
- 激甚化・局地化する豪雨等の自然災害への対応
- 地球温暖化への対応
- DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

社会情勢の大きな変化に対応していくため、  
新たに計画期間を令和6年度から令和15年度とした改定。

改定のポイント(第1章:P.3)

- 計画期間及び設定目標(整備計画等)の見直し
  - ・これまでの取り組みを点検・評価し、計画期間と設定目標を大幅に見直し
  - ・浸水対策や地球温暖化対策の強化
- さらなる財政健全化に向けた取り組み
  - ・将来にわたっての安全・安心な下水道サービスの供給を可能とする
  - 内部留保資金確保の基準を明確化
- 社会情勢の変化による新たな重点課題への取り組みを明示
  - ・取り組まなければならない喫緊の課題を明示し、新たな取り組みを主な施策に取り入れ

経営の基本方針(第3章:P.14)

- 安全なまちづくりの強化  
浸水・地震等の災害による被害を最小限にとどめる安心なまちづくりを目指します。
- 暮らしやすいまちづくりの実現  
効率的な整備により汚水処理の未普及地域の整備を進めます。
- 環境にやさしいまちづくりの実現  
下水道事業における、地球温暖化対策に取り組みます。  
また、公共水域の水質改善に努めます。
- 計画的施設管理と効率化の実現  
新規整備から維持管理・延命化・改築までを一体的に捉え、施設を適切に管理します。  
また、IT・デジタル技術の活用による生産性の向上に努めます。
- 経営基盤の強化  
財政目標の達成を通じて経営基盤の強化につなげます。

※前経営戦略と比べて、特徴的に見直した点を赤字で表しています。

投資・財政計画(第4章:P.16~43)

投資計画(P.16~25)

経営の基本方針の5項目を実現させるために取り組む具体的な施策において、特に喫緊の課題に対応するための取り組みを【重点施策】として位置付け

●安全なまちづくりの強化

- 【重点施策】浸水対策(P.16)
- 地震対策(P.17)

●暮らしやすいまちづくりの実現

- 公衆衛生の向上・生活環境の改善(P.20)

●環境にやさしいまちづくりの実現

- 【重点施策】地球温暖化対策(P.21)
- 公共用水域の水質改善(P.21)

●計画的施設管理と効率化の実現

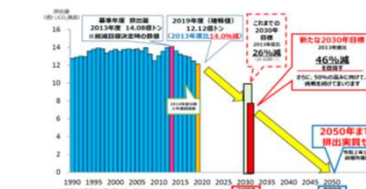
- 下水道施設の資産管理(P.22)
- 広域化・共同化(P.25)
- 官民連携による事業の推進(P.25)
- DXの推進(P.25)

新たな取り組みの内容

- ・雨水管理総合計画の策定(R7)
- ・施設の耐水化(R5~)
- ・流域治水プロジェクトへの参画



- ・(仮称)鳥取市下水道等事業カーボンニュートラルプランの作成(R6)



- ・東部の1市4町での事務の共同化
- ・「ウォーターPPP」導入(R9)

均衡

財政計画(P.26~43)

●経営基盤の強化

- 収益性・財源の確保等(P.26)  
財政運営の柱「安定性・効率性・健全性」  
支出の見通し(P.27)  
収入の見通し(P.28)  
内部留保資金確保の基準を明確化

- 使用料の改定時期や改定率の考察を行い、中長期の収支シミュレーションを作成(P.34~43)

新たな取り組みの内容

経営指標の設定(P.32)

	目的	指標名	R15年度末目標
安定性	収益性の確保	経常収支比率	計画期間平均100%以上
安定性	運転資金の確保	内部留保資金	23億円程度
安定性	運転資金の確保	資金残高対事業収益比率	44%以上
効率性	経営の効率性の維持	経費回収率	計画期間平均100%以上
健全性	企業債負担の軽減	企業債残高対事業収益比率	72%以下

その他財政基盤強化の取り組み(P.44~45)

- 人材育成・広報啓発活動(P.44)



進捗管理(P.47)

概ね3年ごとにPDCAサイクルを活用した事後検証を行うことはもとより、その検証に合わせて新たな10年間の計画を示すことで実効性を確保するほか、上位計画に重要な変更があった場合や、災害による甚大な被害等今後の事業運営に大きな影響を及ぼす場合など、策定時の前提に重要な変更が生じた場合等にも適宜見直しを行う。

経営理念、基本方針、主要施策、取組内容の体系及び設定目標一覧

基本方針		主要施策	実施対象・実施内容	当初値	目標値
				R5年度末見込	R15年度末
安全なまちづくりの強化	浸水対策	浸水区域の把握	市街化区域	2.042ha	⇒ 2.889ha (令和6年度達成後維持)
		浸水対策の推進	雨水排水整備	2.284ha	⇒ 2.334ha
		施設の耐水化	浸水区域の施設の耐水化	0か所	⇒ 5か所
		雨水管理総合計画	雨水管理総合計画の策定	令和7年を目途に 雨水管理総合計画を策定	
	地震対策	耐震化施設整備	処理場及びポンプ場	56施設	⇒ 66施設
		耐震管への改修整備	重要幹線	62.7km	⇒ 82.7km
道路陥没事故の未然防止対策	道路陥没箇所削減	管渠状況把握調査	R6~R8 46km/年	R9~R15 21km/年	
暮らしやすいまちづくりの実現	公衆衛生の向上・生活環境の改善	公共下水道の整備による水質改善	公共下水道の整備率	96.4%	⇒ 98.0%
			湖山池流域の公共下水道整備率	89.3%	⇒ 93.0% (令和8年度)
環境にやさしいまちづくりの実現	地球温暖化対策	地球温暖化対策	(仮称)鳥取市下水道等事業カーボンニュートラルプランの作成	令和6年を目途にプランを策定	
	公共用水域の水質改善	接続率の向上による水質改善	公共下水道	97.2%	⇒ 98.2%
			集落排水	96.6%	⇒ 99.2%
		接続率の向上による湖山池流域の水質改善	公共下水道	94.3%	⇒ 97.2%
	集落排水	98.1%	⇒ 99.2%		
計画的施設管理及び効率化の実現	下水道施設の資産管理	ストックマネジメントの推進	公共下水道老朽化施設の改築	31設備	⇒ 63設備
		コスト縮減対策	処理場施設の統廃合	68か所	⇒ 57か所
		管路長寿命化整備	鉄筋コンクリート管の長寿命化実施	9.4km	⇒ 44.4km
	広域化・共同化	庁内事務の共同化	排水設備指定工事業者の登録・指導	令和8年を目途に「排水設備指定工事業者登録関係様式の統一」を目指す	
官民連携による事業の推進	ウォーターPPP	ウォーターPPPの導入	令和9年度の「ウォーターPPP」導入を目指す		
経営基盤の強化	収益性・財源の確保等	収益性の確保	経常収支比率100%以上の確保	106%	⇒ 計画期間平均100%以上
		運転資金の確保	内部留保資金の確保		⇒ 23億円程度
		運転資金の確保	資金残高対事業収益比率の向上	50%	⇒ 44%以上
		経営の効率性の維持	経費回収率100%以上の確保	109%	⇒ 計画期間平均100%以上
		企業債負担の軽減	企業債残高対事業収益比率の低減	827%	⇒ 721%以下
		使用料徴収率の向上	公共下水道		⇒ 99.0%
		集落排水等		⇒ 99.0%	
	人材育成・広報啓発活動	人材育成	研修等への積極的参加	—	
		広報啓発活動	下水処理場の見学者数の増加		⇒ 600人/年
			ウェブサイトの更新	随時	⇒ 随時
ボランティア清掃の実施			1回/月	⇒ 1回/月	